



Asset
Management

第22期末(2019年12月27日)		第22期	
基準価額	13,084円	騰落率	21.64%
純資産総額	1,764百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択によって信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。銘柄選択はファンドマネージャーが自ら会社訪問を行い、事業の収益力と成長性、経営陣の質、バリュエーション(株価評価)の主に3つの視点から長期的視野で行うことを原則とします。
主要投資対象	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①株式への投資は通常100%に近い状態を維持し、資産価格下落の可能性が高いと判断した場合は限定された範囲内でキャッシュの比率を上げるようつとめます。 ②業種別構成については過度の集中がないように配慮します。
分配方針	原則として毎計算期末(毎年12月27日。休業日の場合は翌営業日。)に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益(評価損益を含みます。)等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

GS・日本株ファンド

愛称：牛若丸

(注)「牛若丸」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント㈱の登録商標です。

追加型投信/国内/株式

第22期(決算日2019年12月27日)

作成対象期間:2018年12月28日~2019年12月27日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「GS・日本株ファンド(愛称 牛若丸)」は、このたび、第22期の決算を行いました。本ファンドは、個別企業の分析を重視したボトム・アップ・アプローチを用いて日本の上場株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先: 03-6437-6000(代表)
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時 | www.gsam.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中騰落 率	ベンチマーク	期中騰落 率	株組入比率	純資産額
18期 (2015年12月28日)	10,699	160	8.6	1,529.22	7.3	98.0	2,604
19期 (2016年12月27日)	10,403	5	△2.7	1,536.22	0.5	98.3	2,313
20期 (2017年12月27日)	12,819	0	23.2	1,829.79	19.1	98.0	2,309
21期 (2018年12月27日)	10,756	0	△16.1	1,501.63	△17.9	98.8	1,753
22期 (2019年12月27日)	13,084	0	21.6	1,733.18	15.4	98.1	1,764

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) とは、東証市場第一部全銘柄の基準時 (1968年1月4日 (終値)) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況推移

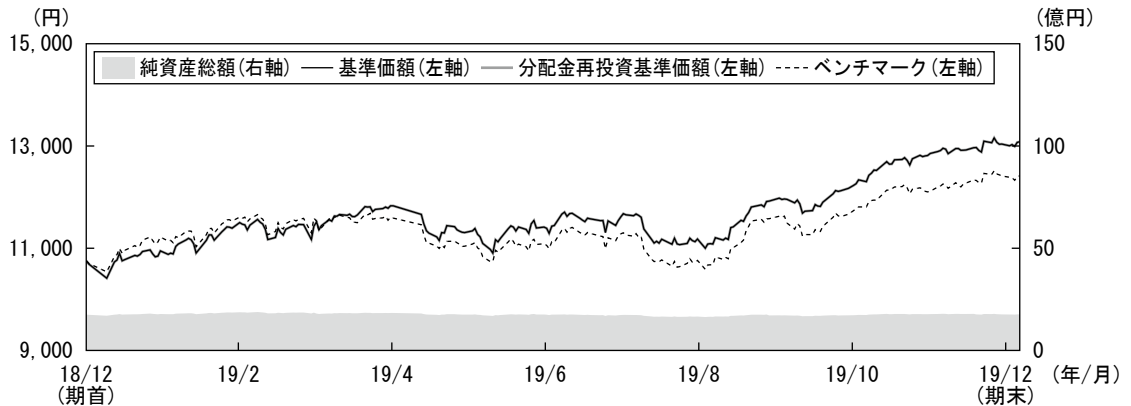
年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株組入比率
(期首) 2018年12月27日	10,756	—	1,501.63	—	98.8
12月末	10,689	△0.6	1,494.09	△0.5	98.8
2019年1月末	11,036	2.6	1,567.49	4.4	98.2
2月末	11,358	5.6	1,607.66	7.1	99.0
3月末	11,441	6.4	1,591.64	6.0	98.1
4月末	11,830	10.0	1,617.93	7.7	98.0
5月末	11,094	3.1	1,512.28	0.7	98.6
6月末	11,443	6.4	1,551.14	3.3	97.7
7月末	11,642	8.2	1,565.14	4.2	98.3
8月末	11,205	4.2	1,511.86	0.7	98.2
9月末	11,888	10.5	1,587.80	5.7	97.4
10月末	12,530	16.5	1,667.01	11.0	98.9
11月末	12,850	19.5	1,699.36	13.2	98.7
(期末) 2019年12月27日	13,084	21.6	1,733.18	15.4	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマーク (TOPIX (東証株価指数)) とは、東証市場第一部全銘柄の基準時 (1968年1月4日 (終値)) の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

■運用経過

◆基準価額等の推移について（2018年12月28日～2019年12月27日）



第22期首：10,756円

第22期末：13,084円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+21.64%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。

（注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。なお、本ファンドでは、分配金の再投資はできません。

（注4）分配金再投資基準価額、ベンチマークは、期首の基準価額を起点として指数化しています。

◆基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の10,756円から2,328円上昇し、期末には13,084円となりました。

上昇要因

投資銘柄のうち、ソニー（電気機器）、HOYA（精密機器）、信越化学工業（化学）などの株価が保有期間中に上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。また、日本株式市場全体が大幅に上昇したことも、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資銘柄のうち、エーザイ（医薬品）、スズキ（輸送用機器）、いすゞ自動車（輸送用機器）などの株価が保有期間中に下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

◆投資環境について

当期の日本株式市場は大幅に上昇しました。期の序盤は、2018年12月の米雇用統計における非農業部門雇用者数が市場予想を大幅に上回ったことに加えて、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が利上げに対して慎重なスタンスを示したことなどを受けて米金利上昇懸念が後退したことや、米中通商協議が再開されたことなどが好感され、世界的に株式市場が上昇し、日本株式市場も概ね上昇基調で推移しました。期中盤は、トランプ米大統領が中国からの輸入品に対して新たな追加関税を課すと発表したことなどがマイナス材料となった一方、FRBやECB（欧州中央銀行）による金融緩和期待が高まったことなどがプラス材料となり、一進一退の推移となりました。期の終盤に入り、中国が対米追加関税を一部取り下げ、米国も10月1日に実施予定だった追加関税を15日まで延期するなど、貿易摩擦問題において双方の歩み寄りが見られたことなどから上昇しました。10月には、9月のISM（米供給管理協会）製造業景況指数が約10年ぶりの低水準となったことなどを受けて下落する局面もあったものの、その後も米中通商協議が第1段階の合意に達したことや、英国の総選挙で与党保守党が議席の過半数を獲得し、EU（欧州連合）からの合意なき離脱の可能性が低下したことなどを背景に上昇基調が継続し、前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

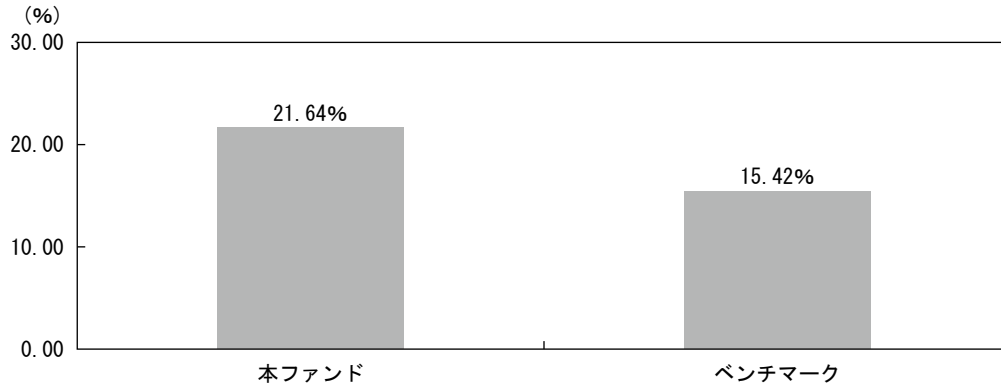
◆ポートフォリオについて

個別企業の分析を重視したボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行うことを原則としつつ、日本の上場株式への投資を行いました。

期初から一貫して、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値向上をめざした変革が期待される銘柄、労働力不足を解消するための設備投資関連銘柄、コストアップを価格転嫁により収益改善が期待できる銘柄という投資テーマに着目し、関連銘柄への投資比率を高める投資行動をとりました。また、期の前半に、高いシステム開発力により成長が期待できる銘柄、グローバルなアニメーション産業拡大の恩恵が期待できる銘柄への新規投資や買い増しを行いました。一方で、中長期的な成長鈍化が懸念される銘柄の売却などを行いました。期の後半には、成長トレンドであるデジタル・トランスフォーメーション関連ビジネスにおいて継続的に利益成長が見込まれる銘柄への新規投資や買い増しを行いました。一方で、外部環境の悪化により業績悪化が懸念される銘柄などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

＜当期の基準価額とベンチマークの対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+21.64%となり、ベンチマーク（+15.42%）を上回りました。

当期において、本ファンドのパフォーマンスへのプラス寄与が大きかった投資銘柄としては、ソニー、HOYAなどが挙げられます。

音楽・映画・ゲームなどのコンテンツビジネスや半導体などの製造を手掛けるソニーは、モバイル機器向けCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に、同社業績に対する投資家の期待感が高まったことなどから株価が上昇しました。

光学機器・医療機器メーカーのHOYAは、半導体関連商品の需要が減少する厳しい事業環境においても、相対的に安定した収益が見込まれることなどが好感されて、株価が上昇しました。EUV（極端紫外線）露光用マスクブランクスや3.5インチのハードディスクドライブ向けのサブストレートをはじめとする情報技術関連製品の市場で独占的な地位を確立していることなどが、相対的に安定した収益につながっています。また、ライフケア事業において、収益性を改善するための積極的な姿勢も投資家に好感されました。

一方、マイナス寄与が大きかった投資銘柄としては、エーザイ、スズキなどが挙げられます。

国内外で医薬品などを製造・販売するエーザイは、3月に、米バイオジェンと共同開発中のアルツハイマー病治療薬の治験中止を発表したことなどが嫌気され、保有期間中、株価が下落しました。

軽自動車を中心とした四輪、二輪車メーカーであるスズキは、同社の主要市場であるインドにおいて自動車販売が苦戦していることなどが要因となり、株価が下落しました。

◆分配金について

収益分配金（1口当たり、税引前）については、配分方針および基準価額の水準などを勘案し、当期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

安倍政権と日銀の金融緩和を中心とした一連の政策などにより、日本経済はデフレを脱却し、リフレーション（デフレにより停滞している経済の回復）に向かっており、経済全体の拡大による恩恵を受けて、中長期的には企業収益は増大すると見えています。日本経済のファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）は堅調に推移していると考えられ、企業の生産活動などは、米国を中心に依然として拡大はしているものの、欧州や中国では景気減速が見られ、米中貿易摩擦懸念、地政学リスク、景気減速などに伴う先行き不透明感が広がっています。一方で、業績が堅調な企業には割安感も見られます。国内においては、老朽化対応や競争力向上を目的とした企業の設備投資の回復や、労働市場の逼迫化による賃金上昇に伴い、実質購買力も緩やかに改善しつつあると見えています。加えて、株式市場では、ROE（自己資本利益率）の向上など日本企業に対するコーポレートガバナンスの改善期待が高まっており、企業の自社株買いや増配が増加しています。また、日銀のマイナス金利政策は企業に内部留保の活用を促し、自社株買いやM&A（企業の合併・買収）を後押しすると見えています。今後のリスクとしては、インフレ率の上昇に伴う各国中央銀行の金融引締め的な動きや、企業における人件費や物流コスト、サービス費用などの想定以上の上昇とこれに伴うマージン縮小、米中貿易摩擦などの通商リスク、地政学リスクの高まりなどが考えられます。

今後の運用方針としては、独自要因により持続的な成長が期待できる銘柄、株主価値の向上を目指した変革が期待される銘柄、労働力不足の解消を目的とした設備投資や世界的な景気回復の恩恵が期待できる設備投資関連銘柄、業績の上方修正が期待できる銘柄などに着目して、企業業績の動向を注視しつつ銘柄を選別します。

（上記見通しは2019年12月27日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■本ファンドのデータ

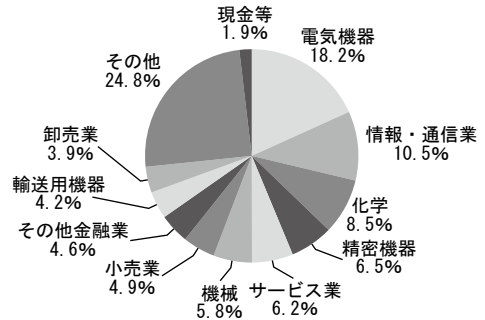
◆本ファンドの組入資産の内容（2019年12月27日現在）

○組入上位10銘柄

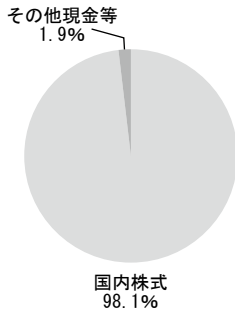
（組入銘柄数：70銘柄）

	銘柄	業種	市場	比率
1	ソニー	電気機器	東証1部	4.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	3.7%
3	信越化学工業	化学	東証1部	3.0%
4	東京海上ホールディングス	保険業	東証1部	2.8%
5	ダイキン工業	機械	東証1部	2.8%
6	リクルートホールディングス	サービス業	東証1部	2.8%
7	テルモ	精密機器	東証1部	2.8%
8	日本電産	電気機器	東証1部	2.7%
9	HOYA	精密機器	東証1部	2.7%
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証1部	2.6%

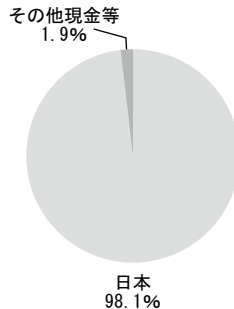
○業種別配分



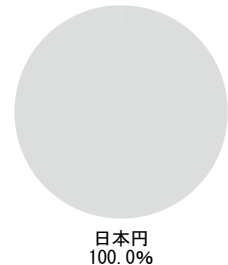
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。

■ 1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年12月28日～2019年12月27日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	204円 (102)	1.760% (0.880)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种種類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(89)	(0.770)	
(受託会社)	(13)	(0.110)	
売買委託手数料 (株式)	20 (20)	0.177 (0.177)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
その他費用 (監査費用)	6 (1)	0.050 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(その他)	(5)	(0.043)	
合計	230	1.987	

期中の平均基準価額は11,583円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

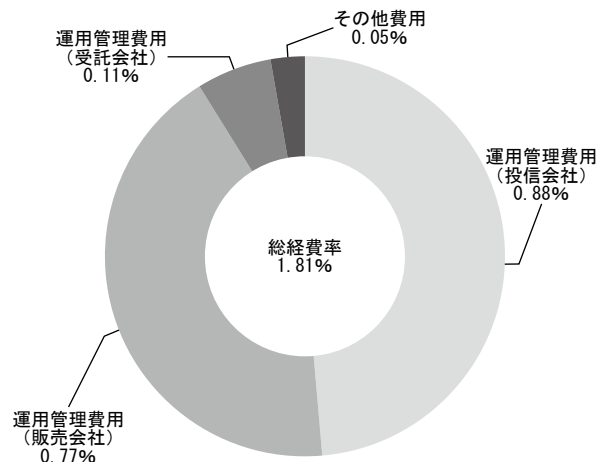
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.81%です。



(注1) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2018年12月28日から2019年12月27日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 417 (31)	千円 1,341,116 (-)	千株 525	千円 1,685,402

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	T O P I X	百万円 64	百万円 64	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,026,519千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,730,068千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2018年12月28日から2019年12月27日まで）
株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ユニ・チャーム		14.8	50,761	3,429	アサヒグループホールディングス		9.5	48,475	5,102
野村総合研究所		10.4	36,729	3,531	村田製作所		8.1	47,448	5,857
富士通		4.6	36,395	7,912	資生堂		6.9	47,180	6,837
丸井グループ		14.8	33,292	2,249	スズキ		9.2	46,133	5,014
A G C		8.2	32,616	3,977	三菱商事		16.1	45,986	2,856
大塚商会		7.7	32,599	4,233	S M C		1.1	42,922	39,020
パンダイナムコホールディングス		6.1	31,588	5,178	ユニ・チャーム		12	40,270	3,355
住友金属鉱山		8.4	29,297	3,487	H O Y A		4.1	33,294	8,120
丸一鋼管		8.4	26,539	3,159	神戸物産		7.2	32,901	4,569
T D K		2.2	26,376	11,989	大塚ホールディングス		7.5	32,260	4,301

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月28日から2019年12月27日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 1,341	百万円 103	% 7.7	百万円 1,685	百万円 57	% 3.4
株 式 先 物 取 引	64	—	—	64	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,116千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	214千円
(B) / (A)	6.9%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、本ファンドに係る利害関係人とはゴールドマン・サックス証券株式会社です。

■組入資産の明細（2019年12月27日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
国際石油開発帝石	15.4	—	—
建設業（0.7％）			
コムシスホールディングス	—	3.6	11,448
日揮ホールディングス	6.6	—	—
食料品（1.2％）			
日清製粉グループ本社	9.4	7.2	13,946
アサヒグループホールディングス	9.6	1.2	6,030
ニチレイ	6.8	—	—
パルプ・紙（－％）			
レンゴー	32.6	—	—
化学（8.6％）			
クレハ	1.9	2	13,280
デンカ	—	5.3	17,569
信越化学工業	4.2	4.3	52,546
住友ベークライト	1.7	3.4	14,144
アイカ工業	2.3	—	—
日油	7	5.6	20,944
資生堂	6.9	—	—
ファンケル	—	7.1	20,831
ユニ・チャーム	—	2.8	10,301
医薬品（3.4％）			
日本新薬	2.5	—	—
中外製薬	2.6	3.2	32,416
エーザイ	4	—	—
栄研化学	6.8	7.8	15,873
JCRファーマ	—	1.3	11,362
大塚ホールディングス	5.7	—	—
ガラス・土石製品（1.8％）			
AGC	—	8	31,680
鉄鋼（1.3％）			
丸一鋼管	—	7.5	23,362
非鉄金属（2.6％）			
三井金属鉱業	—	4.3	12,775
住友金属鉱山	—	4.3	15,183

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	—	4.1	16,707
機械（6.0％）			
日本製鋼所	—	9.8	21,246
三浦工業	6.2	3.1	11,749
SMC	1.5	0.4	20,356
ダイキン工業	3.6	3.2	49,840
アマノ	6.5	—	—
電気機器（18.6％）			
富士電機	—	5	16,975
日本電産	3.6	3.2	48,272
富士通	—	3.4	34,833
ソニー	11.9	10.2	75,990
TDK	1.5	2.2	27,126
アズビル	3.4	—	—
日本光電工業	—	4.7	14,546
キーエンス	0.8	1.1	42,427
浜松ホトニクス	6.7	6.5	29,607
太陽誘電	—	7.1	23,856
村田製作所	2.5	—	—
小糸製作所	2.8	1.6	8,272
輸送用機器（4.2％）			
いすゞ自動車	16.1	—	—
トヨタ自動車	8.1	8.4	64,957
スズキ	10.1	1.8	8,307
精密機器（6.6％）			
テルモ	5.6	12.5	48,762
トプコン	12	—	—
HOYA	8.6	4.5	47,385
メニコン	—	4.1	19,024
その他製品（2.5％）			
パンダイナムコホールディングス	—	1.7	11,107
ヤマハ	—	3.1	18,972
ビジョン	1	—	—
任天堂	0.2	0.3	13,143
コクヨ	8.3	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（－％）			
電源開発	4.1	—	—
陸運業（－％）			
サカイ引越センター	1.5	—	—
山九	5.1	—	—
日立物流	3.3	—	—
SGホールディングス	7.8	—	—
空運業（0.6％）			
ANAホールディングス	5	2.7	9,890
倉庫・運輸関連業（1.3％）			
近鉄エクスプレス	—	11.2	21,649
情報・通信業（10.7％）			
SHIFT	—	1.5	12,090
野村総合研究所	—	13.9	32,887
オービック	2.2	1.9	28,348
トレンドマイクロ	2.5	4.2	23,856
大塚商会	—	6.5	28,600
ネットワンシステムズ	5.4	5	14,015
KDDI	5.9	—	—
東宝	6.6	—	—
ソフトバンクグループ	4.8	9.5	45,315
卸売業（4.0％）			
神戸物産	4	—	—
シップヘルスケアホールディングス	—	4.5	22,860
豊田通商	—	6.5	25,512
日立ハイテクノロジーズ	4.6	—	—
三菱商事	19	2.9	8,472
岩谷産業	3.6	3.3	12,424
ミスミグループ本社	2.8	—	—
小売業（5.0％）			
良品計画	0.5	—	—
パン・パシフィック・インターナショナル	3.3	12.8	23,360
丸井グループ	—	10	26,690
ニトリホールディングス	1.1	1	16,910
ファーストリテイリング	0.4	0.3	19,761
銀行業（2.4％）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	31.7	—	—

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	15.2	10.1	41,056
保険業（3.8％）			
第一生命ホールディングス	6.1	9.1	16,739
東京海上ホールディングス	8	8.1	49,896
その他金融業（4.6％）			
全国保証	3.1	4.2	19,488
アルヒ	—	7.7	17,402
オリックス	28.5	24	43,560
不動産業（3.7％）			
パーク24	—	8.3	22,327
三菱地所	3.2	7.9	16,767
住友不動産	12	6.5	25,018
カチタス	4.9	—	—
サービス業（6.4％）			
UTグループ	3.1	—	—
エン・ジャパン	3.9	—	—
リクルートホールディングス	14	12	49,728
共立メンテナンス	—	5	26,050
乃村工藝社	—	14.6	21,476
セコム	—	1.3	12,789
合 計	株 数 ・ 金 額	474	1,732,095
	銘柄数<比率>	71	70 <98.1%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満切捨て。

（注4）—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成

2019年12月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,732,095	% 96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	58,430	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,790,525	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2019年12月27日
(A) 資 産	1,790,525,576円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,414,570
株 式(評価額)	1,732,095,650
未 収 入 金	10,123,056
未 収 配 当 金	2,892,300
(B) 負 債	25,529,483
未 払 金	8,660,257
未 払 解 約 金	1,341,487
未 払 信 託 報 酬	15,095,509
未 払 利 息	124
そ の 他 未 払 費 用	432,106
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,764,996,093
元 本	1,348,950,000
次 期 繰 越 損 益 金	416,046,093
(D) 受 益 権 総 口 数	134,895口
1 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	13,084円

■損益の状況

項 目	当 期
	自 2018年12月28日 至 2019年12月27日
(A) 配 当 等 収 益	31,570,542円
受 取 配 当 金	31,536,016
受 取 利 息	42
そ の 他 収 益 金	58,830
支 払 利 息	△ 24,346
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	313,677,729
売 買 損 益	413,700,192
売 買 損	△100,022,463
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 2,637
取 引 損	△ 2,637
(D) 信 託 報 酬 等	△ 31,424,998
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	313,820,636
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	68,753,300
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,472,157
(配 当 等 相 当 額)	(225,498,577)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△192,026,420)
(H) 計 (E + F + G)	416,046,093
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H + I)	416,046,093
追 加 信 託 差 損 益 金	33,472,157
(配 当 等 相 当 額)	(225,498,577)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△192,026,420)
分 配 準 備 積 立 金	382,573,936

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は1,630,480,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は13,720,000円、同解約元本額は295,250,000円です。

■分配原資の内訳

(単位：円・%、1口当たり・税引前)

項 目	第 22 期
	2018年12月28日～2019年12月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,507

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。